

補助金調査・評価シート [制度的補助]

補助金名等			
補助金の名称	産休明け保育事業	No.	40
予算事業名	民間保育所運営助成事業		
予算科目	款 03民生費	項 02児童福祉費	目 02児童措置費
	節 19負担金補助及び交付金	細々節 05産休明け保育事業費補助金	
部課名	健康福祉部子育て支援課	電話番号	049-251-2711 内線 344

補助金の根拠			
根拠条例等	条例		
	規則		
	要綱	富士見市民間保育所補助金交付要綱	
	その他		
開始年度	昭和 54 年度	終期の設定	<input type="checkbox"/> 有(年度まで) <input checked="" type="checkbox"/> 無
補助金の分類	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費補助	<input type="checkbox"/> 団体運営費補助	<input type="checkbox"/> イベント等補助
	<input type="checkbox"/> 投資的補助	<input type="checkbox"/> 扶助費の補助	

補助金の概要	
目的 (何を対象にどのような成果を得たいのか。)	産後休暇明けに伴う年度途中の需要に対して安定的な乳児保育を実施するため、離乳食等に対応するために配置する保育補助員及び調理補助員にかかる経費の一部を助成し、乳児の保育環境を整備することを目的とする。
導入の経緯 (どうしてこの補助制度を導入しなければならなかったのか。)	産後休暇明け後すぐに仕事をしたいというニーズに対応するため、本補助制度を導入した。
対象資格 (対象資格はどのようなものか。)	次の要件を満たす補助員を雇用する民間保育所 ①保育士補助員…6月未満児が3人以上在籍していること。 ②調理補助員…6月未満児が1人以上在籍していること。
交付内容等 (どのような基準で交付しているのか。また、交付時の確認資料はどのようなものか。)	補助金額 ①保育士補助員…時給820円×総勤務時間(1日当たり4時間以内) ②調理補助員…時給820円×総勤務時間(1日当たり2時間以内) ※1歳になるまでの産休明け保育について補助する。 ※補助対象人数は、①②ともに、1人ずつである。 交付時の確認資料…児童名簿及び職員勤務表
積算基礎 (予算額をどのように積算しているのか。)	平成22年度予算額 5,975 千円 保育補助員 820円×4時間×243日×5箇所 調理補助員 820円×2時間×243日×5箇所

補助割合等	
補助割合等の明示	<input checked="" type="checkbox"/> 有 (<input checked="" type="checkbox"/> 定額) <input type="checkbox"/> 無 (「予算の範囲」のみの場合を含む。)
財源内訳	<input checked="" type="checkbox"/> 市単独 <input type="checkbox"/> 国・県・市 <input type="checkbox"/> 国・市 <input type="checkbox"/> 県・市 割合 市 国 県 (分数表示)
上乗せ・横出し	<input type="checkbox"/> 国・県の基準よりも拡充して交付している <input type="checkbox"/> していない
上乗せ・横出しがある場合の内容と金額	

交付実績とコスト		(単位:件・円)		
項目	平成20年度(決算)	平成21年度(決算見込)	平成22年度(予算)	
交付(見込)件数	4件	2件	5件	
交付(見込)件数の増減要因		育児休暇の普及とともに、産休明けの入所申請数が減少したことと、対象児童数が少なかったこと(入所決定により判明)が要因と考える。	-	
決算(予算)額(A)	3,593,000	1,173,000	5,975,000	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	3,593,000	1,173,000	5,975,000
概算人件費(B)	17,358	8,706	21,763	
概算補助事業費(A+B)	3,610,358	1,181,706	5,996,763	
実績報告の確認(実績報告書受理時の確認資料は、どのようなものか。)	実績報告時に、在籍児童名簿、雇用者の出勤実績、賃金支出報告書を提出させている。			

事業環境等	
見直しの有無	<input type="checkbox"/> 有 (年度) <input checked="" type="checkbox"/> 無 ※5年以内の見直しに限ります。
有⇒見直し内容 無⇒見直さない理由	育児休暇の普及により入所申請が減少傾向にあるといえるが、今後も、産後休暇明けに伴う年度途中の需要に対して安定的な乳児保育を実施していく必要があると考えている。 ※平成19年度に補助内容の見直しを行ったが、上記理由により、制度の変更にはいたらなかった。

廃止した場合の問題点 <small>(廃止した場合の問題点や継続しなければならぬ理由など)</small>	現在の運営費（国・市の標準的な運営に対する負担金）では、補助員の配置を継続していくには負担が大きく、困難であるので、柔軟な保育サービスを実施していくために本補助制度の継続が必要である。
----------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------

評価			
評価項目		判断理由	評価
必要性	社会経済情勢に合致し、行政の実施が望ましいか	低月齢児童の保育には国基準の職員配置では充分といえず、離乳食等の対応にも特段の配慮が必要である。しかし、こういった事由に対する経費が運営費に考慮されていないため、細やかな対応ができる保育を維持していくために必要である。	<input checked="" type="checkbox"/> 望ましい <input type="checkbox"/> そうでもない
優先性	厳しい財政状況の中で優先的に実施すべきか	乳幼児の健全な発達を保障するためには実施すべき。	<input checked="" type="checkbox"/> 優先すべき <input type="checkbox"/> 優先度が低い
有効性	目的に対して成果が出ているのか	低月齢児童の離乳食等に対応に細やかな保育が行われている。	<input checked="" type="checkbox"/> 成果が出ている <input type="checkbox"/> あまり出ていない
継続性	現状のまま継続して、当初の導入目的を達成できるか	継続することで、特に重要な乳児期の保育を充実させることができる。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成できる <input type="checkbox"/> 達成できない
所属長評価	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 見直しの上継続 <input type="checkbox"/> 重点化する（コストを集中的に投入したい） <input type="checkbox"/> 制度の変更（補助対象経費・補助率の変更） <input type="checkbox"/> 廃止（ 年度まで）		
	見直しの上継続を選択した場合には、その内容を記入してください。 その他問題点・課題等があれば、その内容を記入してください。		